

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	山形県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="radio"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="radio"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
山形県	特別支援学校	知的障がい	やまがたけんりつつるおかこうとうよう ごがっこう 山形県立鶴岡高等養護学校
山形県	高等学校	全日制普通科	やまがたけんりつつるおかみなみこうとうがっこうやまぞえこう 山形県立鶴岡南高等学校山添校

（協力校）

山形県	特別支援学校	知的障がい	やまがたけんりつつるおかよう ごがっこう 山形県立鶴岡養護学校
山形県	特別支援学校	聴覚障がい 知的障がい	やまがたけんりつさかたとくべつしえんがっこう 山形県立酒田特別支援学校
山形県	特別支援学校	知的障がい	やまがたけんりつしんじょうよう ごがっこう 山形県立新庄養護学校

2 研究課題

特別支援学校における就労支援・キャリア教育のさらなる推進及び、特別支援学校のセンター的機能や地域連携を活用した高等学校における特別な支援を要する生徒への就労支援・キャリア教育の充実をめざして

3 研究の概要

- (1) 企業・事業所の障がい者雇用に関する理解推進や現場実習先・就労先の開拓に向けて、就職支援コーディネーターを活用した企業・事業所訪問を行う。また、本事業についてのパンフレットを作成し、事業所訪問の際に活用する。
- (2) 既存のネットワークを土台として、より幅広い「就職支援ネットワーク会議」を開催することにより、連携の強化、情報の収集・発信等を行い、地域全体の障がい者雇用の推進を目指す。
- (3) 日常の授業に外部の専門家や地域の企業等の関係者を講師として招き、より具体的・実践的な学びを展開することにより、児童生徒の職業生活・社会生活への意欲・態度の向上や、教職員の指導力向上を図る。
- (4) 「就労支援」と「キャリア教育」について職員研修会を行い、教職員による理解をより深め

るとともにキャリア教育の視点を取り入れた授業作りや自己肯定感をもたせる授業作り等実践的な取組を行う。

(5) 学校公開や研修会においては、近隣の特別支援学校や高等学校にも広く参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を図る。

(6) 高等学校において発達障がい等、特別な支援を要する生徒の卒業後の就労に向けたキャリア教育の地域の連携のあり方について実践的な研究を行う。また、特別支援学校のセンター的機能を積極的に活用することにより就労支援を充実させる。

4 研究の成果

(1) 就職支援コーディネーターの配置

平成27年4月～12月までの9か月間に就職支援コーディネーターが行った事業所訪問は延べ529件である。この事業所訪問により、求人36件、前向きに雇用を検討する企業8件、新たな実習受け入れ企業28件を得ることができた。

(2) 就職支援ネットワーク会議の開催

就職支援のネットワーク構築に向け、各種連携会議を実施することにより、協力企業が増加したり、様々な関係機関からの協力を得たりすることができた。これらの効果もあって、鶴岡高等養護学校の就労希望生徒は12月中に全員が内定を得ることができた。

連携会議は地域毎・関係者毎に会議の目的を絞って実施した方が会議の目的が明確になり効果が高いようである。しかし、あまり細分化してしまうと会議が多くなり負担となるので、効果的な連携会議のあり方についてさらに検討が必要である。

(3) 地域の専門家の活用

鶴岡高等養護学校では、地域の陶芸家や農家、漬物会社の方をお招きし、作業学習で指導していただいた。また、農家の方の田んぼや地域の農業高校を訪問して実際の現場で作業等を体験できる場を増やした。鶴岡南高等学校山添校では、地域企業（6社）の協力を得て「職業体験講座」を実施した。

これら専門家を活用した授業実践により、教育内容がより具体的になり、生徒の意欲や態度の向上が見られた。また、教職員にとっても専門的な知識や技能を得ることができ、指導力の向上に効果が見られた。

(4) 職員研修会の実施・授業実践の取組

キャリア教育の視点を取り入れた授業実践、職員研修会や授業研究会を行うことにより、生徒のキャリア発達に向けた支援の在り方についてこれまでの実践を見直す機会が得られた。このことにより、単元のねらいや活動内容とキャリア教育の視点との関係性を明らかにしながら、学校教育全体を通じて生徒のキャリア発達を図る体制が形成されてきている。

(5) 公開研修会の実施

各モデル校で公開研修会を2回ずつ開催することができた。外部講師を招き、講演を聞く機会が得られたことにより、これまで気づいていなかった視点が見つかるなど、教職員の理解が深まり、新しい視点による実践につながっている。また、関係者に幅広く開催を案内することにより多くの方々に参加していただくことができ、地域の障がい者理解推進・連携強化を図ることができた。

(6) 高等学校における取組

就職支援コーディネーターに実習先を開拓してもらい、2名の生徒が採用を前提とした現場実習を行った。従来のインターンシップと異なり、「採用」を目的とした実習であったことにより、生徒の自信や成長を大いに促すことができた。実習後、自分に合った仕事や自分が働きたい企業について生徒自身が考えることができるようになり、結果的に本人の意志で実習したところとは別の企業に挑戦し、新卒一般求人での採用を勝ち取ることができた。

また、特別支援学校が開催している「就労移行支援ネットワーク会議」や「業務連絡会議」に参加することにより、情報を共有し、地域とのつながりを広げることができた。

その他、特別支援学校で実施している公開研修会や授業研究などに参加することにより、特別支援教育について研修を受ける機会が得られ理解を深めることができた。また、先進校視察により、他校の取組やその成果などの情報を得ることによって、自校の取組について再検討を行い、次年度に向けて系統的、継続的なキャリア教育の在り方について改善を図ることができた。

5 課題と今後の方策

◆課題

- ① 基本的に特別支援学校では卒業生への追指導は卒業後3年間を目途としているが、卒業生本人や就労先からの協力要請があれば対応せざるを得ない状況である。年々増加する卒業生への追指導の負担が問題となりつつある。
- ② 知的障がいや発達障がいや精神障がいを併せ持つ生徒や問題行動や家庭環境等での指導を要する生徒が増加しており、そういった生徒への指導について検討が必要となっている。
- ③ 事業終了により人的配置と予算措置が無くなるが、これまでの成果をいかに継続、発展させていくことができるかが課題である。
- ④ 高等学校では、特別支援学級に在籍していた生徒や手帳を取得していないが特別な支援を必要とする生徒が増加している。そういった生徒たちが障がい者雇用ではなく新卒一般求人での就職を希望している実態からも、早期に「生徒の自己理解」、「保護者の子供理解」、「教員の生徒理解」を図る力を伸ばすためのキャリア教育を必要とする。

◆今後の方策

- ① 追指導のあり方に関する検討を行う。また、卒業後支援を担うこととなる障害者就業・生活支援センター等の福祉関係機関や就労先の事業所等に働きかけながら、地域社会全体の障がい者支援を向上させていくことも考えなければならない。
- ② 従来の知的障がいのある生徒への指導と平行して、発達障がいや精神障がいのある生徒への指導のあり方について専門性を向上させていく。また、問題行動や家庭環境等に関する指導についても、関係機関との連携を含めた指導の充実を図っていく。
- ③ 本事業を行ったことにより、人的なネットワークと諸会議の実績ができたので、これを元に経費に頼らず実施継続していけるよう努力していく。
- ④ 高等学校の各学年で身につけさせたい能力や学力の定着などの整理を図り、キャリア教育の視点に立った教育課程の見直しや指導の工夫・改善を図る。

特別支援学校のセンター的機能の活用、庄内地域若者サポートステーション、山形県若者就職支援センター等との連携により、今後も情報の共有化や研修の機会を得る。

「ベーシック」（鶴岡南高等学校山添校学校設定科目）や「ユニバーサルデザイン化」によ

るわかる授業づくりをさらに推進し、生徒の自己肯定感を高めキャリア発達を図る。そのために、特別支援教育やキャリア教育について、教員一人ひとりの指導力の向上を図る。

※山形県では「障害」を「障がい」と表記